



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 アツギ株式会社  
コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 義治  
(氏名) 岡田 武浩  
配当支払開始予定日

TEL 046-235-8107  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,082	△0.1	451	△31.6	886	16.9	563	86.0
25年3月期	23,100	0.6	660	△38.2	758	16.9	302	109.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,291百万円 (△45.1%) 25年3月期 2,350百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.34	—	1.2	1.6	2.0
25年3月期	1.79	—	0.7	1.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 22百万円 25年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,618	46,390	84.7	274.14
25年3月期	53,868	45,615	84.5	269.44

(参考) 自己資本 26年3月期 46,273百万円 25年3月期 45,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,206	△414	△510	8,033
25年3月期	1,646	△396	△900	7,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	506	167.8	1.1
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	506	89.9	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		84.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,560	2.9	230	1.7	400	△7.5	300	26.2	1.78
通期	23,960	3.8	500	10.7	830	△6.4	600	6.5	3.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	188,195,689 株	25年3月期	188,195,689 株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,399,744 株	25年3月期	19,322,965 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	168,828,973 株	25年3月期	169,370,900 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,098	△0.5	214	△71.2	772	△25.7	519	△23.9
25年3月期	22,205	0.2	745	△33.9	1,039	22.1	682	67.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	3.08	—	—	—
25年3月期	4.03	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	54,229	46,110	46,110	85.0	273.17			
25年3月期	53,950	45,815	45,815	84.9	271.30			

(参考) 自己資本 26年3月期 46,110百万円 25年3月期 45,815百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	24
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(部門別販売実績の状況)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に円安や株高が継続したことなどにより、一部では企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げによる景気減速懸念や不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、個人消費に大幅な改善は見られず、円安によるエネルギーや輸入コストの増加に加え、企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 23,082 百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益は 451 百万円(前年同期比 31.6%減)、経常利益は 886 百万円(前年同期比 16.9%増)、当期純利益は 563 百万円(前年同期比 86.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### [繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングのブランドとして定着してまいりました「ASTIGU(アスティグ)」をはじめとするベーシック商品が順調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品やソックスの伸び悩みなどもあり、同部門の売上高は 19,418 百万円(前年同期比 0.1%増)となりました。

インナーウェア部門はショーツ等は堅調に推移しましたが、全般的に厳しく、同部門の売上高は 2,606 百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は 22,024 百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益は 11 百万円(前年同期比 95.2%減)となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は長引く不動産不況の影響を受けて依然として厳しい状況が続いておりますが、当事業の売上高は 622 百万円(前年同期比 1.2%増)、営業利益は 448 百万円(前年同期比 6.3%増)となりました。

#### [その他]

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより厳しい状況が続いており、当事業の売上高は 435 百万円(前年同期比 0.6%増)、営業損失は 8 百万円(前年同期は 7 百万円の損失)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策の効果などにより景気回復の兆しが見られ始めているものの、消費税率引き上げによる個人消費への影響や様々なコスト増加要因などにより、本格的な回復には至っておらず、依然として国内景気は先行き不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、国内市場の活性化に向け、価格を上回る価値ある商品作りとエネルギー問題などにも対応するべく経営の効率化、合理化を進めてまいります。同時に、海外販売では主に中国国内において直販体制を整え、販売強化を図ってまいります。

以上により、次期(平成 27 年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 23,960 百万円(当期(平成 26 年3月期)は 23,082 百万円)、営業利益 500 百万円(当期は 451 百万円)、経常利益 830 百万円(当期は 886 百万円)、当期純利益 600 百万円(当期は 563 百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は54,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の増加417百万円、たな卸資産の増加330百万円等によるものであります。

負債の部は、8,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。未払法人税等の増加232百万円、仕入債務の減少134百万円等によるものであります。

純資産の部は、46,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加いたしました。当期純利益を563百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金506百万円等により、株主資本合計は46百万円増加となりました。また、その他の包括利益累計額は726百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から84.7%となっております。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益877百万円の計上と、減価償却費1,046百万円、たな卸資産の増加278百万円、仕入債務の減少75百万円、法人税等の支払い106百万円等により、差引1,206百万円の収入となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得456百万円等により、414百万円の支出となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い501百万円等により、510百万円の支出となりました。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、8,033百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	83.0	82.2	82.9	84.5	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	35.2	34.5	34.8	36.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成26年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ③ 原油価格変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料のナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格品の輸入等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況及び過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

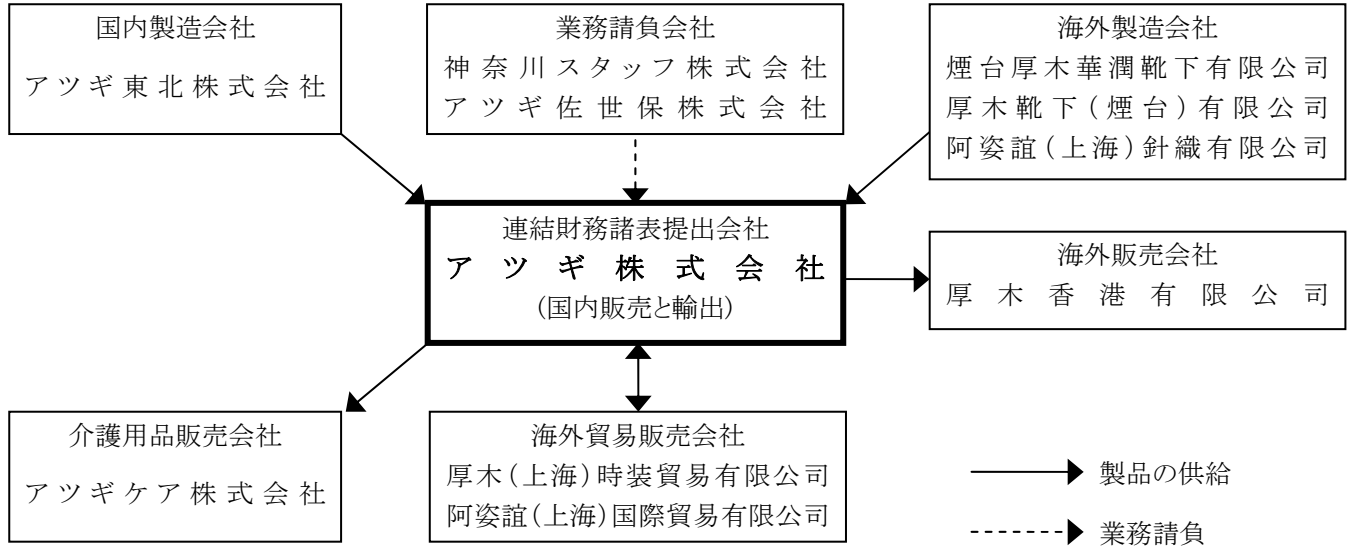
## ⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入および販売、不動産の賃貸および販売、また他に、介護用品の仕入および販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記10社は、すべて連結子会社であります。

(注2) 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化およびコストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、品質マネジメントシステム ISO9001 の認証を平成 17 年に取得し、中国の生産子会社でも認証を取得しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「第3次中期経営計画」において「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として掲げていますが、経済状況の悪化等により、現在、計画を凍結いたしております。厳しい状況の中ですが、凍結した「第3次中期経営計画」を念頭におき、引き続き目標の達成に向けて努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、円安や株高が継続する中、一部では企業の収益が改善し、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるものの、いまだ不透明な部分も多く、また、不安定な世界経済の影響等により、引き続き予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、管理・生産・営業3本部が連携し、生産性・技術力を更に高めながら、生販一体となって業績の伸張に努めてまいります。

縮小する国内市場への対応として、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。発売以降好調を維持しプレーンストックの主力ブランドに成長した「ASTIGU(アスティグ)」の販売を更に強化し、引き続き国内市場におけるシェアアップに力を注いでまいります。併せて生産体制におきましては、生産計画と技術開発の両面で強化を図り、メーカーとしての機能を向上させることで生産性を高め、利益改善に力を注いでまいります。

また、中国市場の販売強化策として稼働しております厚木靴下(煙台)有限公司は、中国国内への商品供給を更に進めて中国市場における販売を拡大するとともに、併せて第三国に向けた市場開拓に取り組んでまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,948	8,365
受取手形及び売掛金	3,874	3,692
商品及び製品	3,821	4,002
仕掛品	2,201	2,333
原材料及び貯蔵品	694	711
繰延税金資産	90	35
その他	634	863
貸倒引当金	△18	△12
流動資産合計	19,246	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,415
減価償却累計額	△11,181	△11,517
建物及び構築物（純額）	6,026	5,898
機械装置及び運搬具	12,540	13,248
減価償却累計額	△9,144	△10,049
機械装置及び運搬具（純額）	3,396	3,198
土地	16,456	16,456
建設仮勘定	169	144
その他	762	807
減価償却累計額	△650	△643
その他（純額）	112	163
有形固定資産合計	26,162	25,861
無形固定資産		
のれん	186	154
土地使用権	230	242
ソフトウェア	23	19
その他	2	1
無形固定資産合計	443	417
投資その他の資産		
投資有価証券	7,258	7,574
繰延税金資産	0	0
その他	757	775
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	8,016	8,347
固定資産合計	34,621	34,626
資産合計	53,868	54,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	2,475
未払法人税等	87	319
賞与引当金	128	123
その他	1,213	1,053
流動負債合計	4,040	3,972
固定負債		
繰延税金負債	304	357
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付引当金	1,245	—
退職給付に係る負債	—	1,265
その他	509	480
固定負債合計	4,212	4,255
負債合計	8,253	8,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,524	5,579
自己株式	△1,884	△1,892
株主資本合計	44,744	44,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,229
繰延ヘッジ損益	146	291
土地再評価差額金	△751	△751
為替換算調整勘定	278	713
その他の包括利益累計額合計	757	1,483
少数株主持分	114	116
純資産合計	45,615	46,390
負債純資産合計	53,868	54,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,100	23,082
売上原価	15,467	15,961
売上総利益	7,633	7,121
販売費及び一般管理費	6,972	6,669
営業利益	660	451
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	145	146
持分法による投資利益	26	22
為替差益	—	287
その他	110	81
営業外収益合計	299	560
営業外費用		
支払手数料	11	43
為替差損	79	—
減価償却費	16	14
租税公課	46	36
その他	47	30
営業外費用合計	201	125
経常利益	758	886
特別利益		
投資有価証券売却益	23	7
特別利益合計	23	7
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	9	15
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	23	16
税金等調整前当期純利益	758	877
法人税、住民税及び事業税	204	334
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	306	△11
法人税等合計	466	322
少数株主損益調整前当期純利益	291	555
少数株主損失(△)	△10	△7
当期純利益	302	563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	146
繰延ヘッジ損益	639	144
為替換算調整勘定	678	414
持分法適用会社に対する持分相当額	42	31
その他の包括利益合計	2,058	736
包括利益	2,350	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,343	1,289
少数株主に係る包括利益	7	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,740	△1,497	45,346
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
当期純利益			302		302
自己株式の取得				△387	△387
自己株式の処分		△0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△215	△386	△602
当期末残高	31,706	9,397	5,524	△1,884	44,744

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	△492	△751	△424	△1,283	107	44,170
当期変動額							
剰余金の配当							△518
当期純利益							302
自己株式の取得							△387
自己株式の処分							0
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	639	—	702	2,040	6	2,047
当期変動額合計	699	639	—	702	2,040	6	1,445
当期末残高	1,083	146	△751	278	757	114	45,615

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,524	△1,884	44,744
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			563		563
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	55	△8	46
当期末残高	31,706	9,397	5,579	△1,892	44,790

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	146	△751	278	757	114	45,615
当期変動額							
剰余金の配当							△506
当期純利益							563
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	144	—	435	726	2	728
当期変動額合計	146	144	—	435	726	2	775
当期末残高	1,229	291	△751	713	1,483	116	46,390

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	758	877
減価償却費	1,131	1,046
のれん償却額	32	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△163	△169
持分法による投資損益(△は益)	△26	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△6
ゴルフ会員権評価損	4	—
有形固定資産除却損	9	15
有形固定資産売却損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	211	211
たな卸資産の増減額(△は増加)	227	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	59	△56
その他	△122	△536
小計	1,967	1,046
利息及び配当金の受取額	163	169
法人税等の支払額	△485	△106
法人税等の還付額	—	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646	1,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△287	△364
定期預金の払戻による収入	400	464
有形固定資産の取得による支出	△761	△456
有形固定資産の売却による収入	185	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の取得による支出	△252	△268
投資有価証券の売却による収入	298	155
貸付金の回収による収入	32	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△513	△501
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△387	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396	488
現金及び現金同等物の期首残高	7,148	7,545
現金及び現金同等物の期末残高	7,545	8,033

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	10社
主要な連結子会社	アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
	山東華潤厚木尼龍有限公司

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下(煙台)有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木(上海)時装貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

主として移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	10年



②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、10年の期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「減価償却費」16百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
出資金	330 百万円	383 百万円

2. 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 4,493 百万円	△ 4,517 百万円

## 3. 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- 〃	- 〃
差引額	3,000 〃	3,000 〃

## (連結損益計算書関係)

## 1. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

前連結会計年度	当連結会計年度
281 百万円	262 百万円

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料手当等	2,290 百万円	2,226 百万円
賞与引当金繰入額	93 //	89 //
退職給付費用	87 //	84 //
貸倒引当金繰入額	3 //	△ 2 //
広告宣伝費	788 //	703 //
支払運賃	901 //	896 //
研究開発費	421 //	392 //

研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

## 3. 固定資産売却損の内訳

## 前連結会計年度

当連結会計年度に計上した固定資産売却損については、主に土地売却に係る手数料4百万円によるものであります。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	- 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	8 //	8 //
その他	0 //	5 //
合計	9 //	15 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,195,689	-	-	188,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,282,940	4,042,377	2,352	19,322,965

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却によるものであります。

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## 当連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,195,689	-	-	188,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,322,965	79,227	2,448	19,399,744

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却によるものであります。

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,948 百万円	8,365 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 403 "	△ 331 "
現金及び現金同等物	7,545 "	8,033 "

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,052	615	22,667	432	23,100	-	23,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	-	3	△ 3	-
計	22,056	615	22,671	432	23,104	△ 3	23,100
セグメント利益又は損失(△)	245	421	667	△ 7	660	-	660
セグメント資産	43,096	8,678	51,774	197	51,971	1,896	53,868
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,067	62	1,130	0	1,131	-	1,131
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	330	-	330	-	330	-	330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	706	0	707	2	710	-	710

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,024	622	22,647	435	23,082	-	23,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2	△ 2	-
計	22,027	622	22,649	435	23,084	△ 2	23,082
セグメント利益又は損失(△)	11	448	459	△ 8	451	-	451
セグメント資産	44,253	8,562	52,816	215	53,031	1,586	54,618
その他の項目							
減価償却費 (注)4	985	59	1,045	0	1,046	-	1,046
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	383	-	383	-	383	-	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442	2	444	0	444	-	444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,896	1,586
合計	1,896	1,586

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



## (2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	合計
22,789	3,372	26,162

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	中国	合計
22,402	3,459	25,861

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,090	繊維事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	2,970	繊維事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	186	-	186	-	-	186

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	154	-	154	-	-	154

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (貸主側)

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 建物	当連結会計年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	416 "	474 "
期末残高	359 "	301 "

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	388 "	291 "
合 計	486 "	388 "

## 3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	52 "	57 "
受取利息相当額	45 "	39 "

## 4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

## (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	48 百万円	43 百万円
貸倒引当金	5 "	5 "
退職給付引当金	440 "	- "
退職給付に係る負債	- "	444 "
連結会社間内部利益消去	- "	7 "
減価償却超過額	239 "	226 "
固定資産減損損失	329 "	329 "
投資有価証券評価損	441 "	441 "
未払金	196 "	158 "
未払事業税	16 "	33 "
繰越欠損金	424 "	397 "
その他	271 "	252 "
繰延税金資産小計	2,415 "	2,340 "
評価性引当額	△ 2,128 "	△ 2,062 "
繰延税金資産合計	286 "	278 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 389 百万円	△ 439 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 90 "	△ 160 "
その他	△ 20 "	- "
繰延税金負債合計	△ 500 "	△ 600 "
繰延税金資産(負債)の純額	△ 213 "	△ 322 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,654 百万円	1,654 百万円
評価性引当額	△ 1,654 "	△ 1,654 "
土地再評価差額金(益)	2,152 "	2,152 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,152 "	2,152 "

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 — 繰延税金資産	90 百万円	35 百万円
固定資産 — 繰延税金資産	0 "	0 "
固定負債 — 繰延税金負債	△ 304 "	△ 357 "

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,819	5,331	1,488
	小計	6,819	5,331	1,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	321	335	△ 13
	その他	13	15	△ 1
	小計	335	350	△ 15
合計		7,155	5,681	1,473

当連結会計年度

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,550	4,795	1,754
	その他	15	15	0
	小計	6,565	4,810	1,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	847	929	△ 82
	その他	57	60	△ 2
	小計	905	990	△ 84
合計		7,470	5,801	1,669

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(単位:百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
103	103

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298	23	5

当連結会計年度

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	125	7	0
その他	30	0	-

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,245 百万円
退職給付引当金	1,245 〃

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	97 百万円
退職給付費用	97 〃

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社、国内連結子会社および一部の海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,245 百万円
退職給付費用	92 〃
退職給付の支払額	74 〃
その他	△ 1 〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,265 〃

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制型制度の退職給付債務	1,265 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,265 〃
退職給付に係る負債	1,265 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,265 〃

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	92 百万円
----------------	--------

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	274 円	14 銭
1株当たり当期純利益金額	3 円	34 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎

項目	当連結会計年度
当期純利益金額(百万円)	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	563
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,828

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31日		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴	下	19,389	84.0%	19,418	84.1%	28	0.1%
インナーウェア		2,663	11.5%	2,606	11.3%	△ 56	△2.1%
繊維	計	22,052	95.5%	22,024	95.4%	△ 27	△0.1%
不動産		615	2.6%	622	2.7%	7	1.2%
その他		432	1.9%	435	1.9%	2	0.6%
計		23,100	100.0%	23,082	100.0%	△ 18	△0.1%

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,761	5,721
受取手形	75	76
売掛金	3,672	3,523
商品及び製品	3,686	3,878
原材料及び貯蔵品	48	57
前払費用	62	69
繰延税金資産	88	26
その他	1,679	1,829
貸倒引当金	△18	△12
流動資産合計	15,056	15,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,910	14,971
減価償却累計額	△10,038	△10,288
建物（純額）	4,871	4,682
構築物	1,039	1,059
減価償却累計額	△888	△903
構築物（純額）	151	155
機械及び装置	715	723
減価償却累計額	△683	△694
機械及び装置（純額）	32	28
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	△30	△30
車両運搬具（純額）	1	1
土地	16,550	16,550
建設仮勘定	—	3
その他	516	513
減価償却累計額	△477	△475
その他（純額）	39	37
有形固定資産合計	21,646	21,460
無形固定資産		
ソフトウェア	19	15
その他	2	1
無形固定資産合計	21	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,258	7,574
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,648	4,717
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	36	37
その他	192	163
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	17,225	17,581
固定資産合計	38,894	39,059
資産合計	53,950	54,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	310	256
買掛金	2,736	2,627
未払金	570	524
未払費用	96	73
未払法人税等	41	263
前受金	48	56
預り金	28	17
賞与引当金	80	79
その他	50	—
流動負債合計	3,963	3,899
固定負債		
繰延税金負債	297	350
再評価に係る繰延税金負債	2,169	2,169
退職給付引当金	1,196	1,220
その他	507	478
固定負債合計	4,170	4,218
負債合計	8,134	8,118



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	225	225
資本剰余金合計	8,152	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,577	7,590
利益剰余金合計	7,577	7,590
自己株式	△2,112	△2,120
株主資本合計	45,323	45,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,216
繰延ヘッジ損益	146	291
土地再評価差額金	△725	△725
評価・換算差額等合計	491	782
純資産合計	45,815	46,110
負債純資産合計	53,950	54,229

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	50	21
製品売上高	22,154	22,077
売上高合計	22,205	22,098
売上原価		
商品期首たな卸高	195	153
製品期首たな卸高	3,584	3,533
当期商品仕入高	6	0
当期製品仕入高	15,155	16,052
商品期末たな卸高	153	129
製品期末たな卸高	3,533	3,748
他勘定受入高	244	257
他勘定振替高	24	34
売上原価合計	15,474	16,084
売上総利益	6,730	6,014
販売費及び一般管理費	5,985	5,799
営業利益	745	214
営業外収益		
受取利息	109	80
受取配当金	206	158
受取賃貸料	274	235
為替差益	—	294
その他	52	64
営業外収益合計	643	834
営業外費用		
固定資産賃貸費用	158	157
支払手数料	11	43
為替差損	61	—
租税公課	46	36
その他	70	39
営業外費用合計	349	276
経常利益	1,039	772
特別利益		
投資有価証券売却益	23	7
特別利益合計	23	7
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	14	1
税引前当期純利益	1,048	777
法人税、住民税及び事業税	103	263
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	306	△4
法人税等合計	366	258
当期純利益	682	519

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	7,414	7,414	△1,725	45,547
当期変動額								
剰余金の配当					△518	△518		△518
当期純利益					682	682		682
自己株式の取得							△387	△387
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	163	163	△386	△223
当期末残高	31,706	7,927	225	8,152	7,577	7,577	△2,112	45,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	363	△492	△725	△853	44,693
当期変動額					
剰余金の配当					△518
当期純利益					682
自己株式の取得					△387
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	639	—	1,345	1,345
当期変動額合計	706	639	—	1,345	1,122
当期末残高	1,070	146	△725	491	45,815

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	7,577	7,577	△2,112	45,323
当期変動額								
剰余金の配当					△506	△506		△506
当期純利益					519	519		519
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	12	12	△8	3
当期末残高	31,706	7,927	225	8,152	7,590	7,590	△2,120	45,327

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,070	146	△725	491	45,815
当期変動額					
剰余金の配当					△506
当期純利益					519
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	144	－	291	291
当期変動額合計	146	144	－	291	294
当期末残高	1,216	291	△725	782	46,110

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～65年
----	--------

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた82百万円は、「支払手数料」11百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する主な資産・負債

流動資産	前事業年度	当事業年度
売掛金	48 百万円	56 百万円
流動負債	前事業年度	当事業年度
買掛金	1,431 百万円	1,429 百万円

## 2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	前事業年度	当事業年度
借入実行残高	3,000 百万円	3,000 百万円
	- //	- //
差引額	3,000 //	3,000 //

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引

製品売上高	前事業年度	当事業年度
製品仕入高	418 百万円	450 百万円
業務代行料	13,204 //	13,276 //
倉敷料	110 //	110 //
受取利息	660 //	661 //
受取賃貸料	108 //	79 //
	274 //	235 //

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

給料手当等	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,446 百万円	1,427 百万円
退職給付費用	76 //	75 //
貸倒引当金繰入額	81 //	78 //
広告宣伝費	3 //	△ 2 //
支払運賃	821 //	724 //
倉敷料	800 //	793 //
減価償却費	660 //	661 //
	142 //	128 //

## 3. 固定資産売却損の内訳

## 前事業年度

当事業年度に計上した固定資産売却損については、主に土地売却に係る手数料4百万円によるものであります。

## 当事業年度

該当事項はありません。

## 4. 固定資産除却損の内訳

建物	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	- 百万円	1 百万円
その他	0 //	- //
合計	0 //	0 //
		1 //

## (有価証券関係)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	466 百万円	466 百万円
(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載していません。		

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	30 百万円	28 百万円
貸倒引当金	5 "	5 "
退職給付引当金	427 "	434 "
減価償却超過額	239 "	225 "
固定資産減損損失	328 "	328 "
投資有価証券評価損	441 "	441 "
未払金	183 "	146 "
未払事業税	14 "	30 "
その他	266 "	249 "
繰延税金資産小計	1,936 "	1,889 "
評価性引当額	△ 1,652 "	△ 1,620 "
繰延税金資産合計	284 "	269 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 382 百万円	△ 432 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 90 "	△ 160 "
その他	△ 20 "	- "
繰延税金負債合計	△ 493 "	△ 593 "
繰延税金資産(負債)の純額	△ 208 "	△ 324 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,654 百万円	1,654 百万円
評価性引当額	△ 1,654 "	△ 1,654 "
土地再評価差額金(益)	2,169 "	2,169 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,169 "	2,169 "

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産 — 繰延税金資産	88 百万円	26 百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△ 297 "	△ 350 "

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 役員の変動

(平成26年6月27日開催予定の定時株主総会および取締役会終了後)

## ① 代表者の変動(平成26年3月20日開示済み)

## ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 工 藤 洋 志 (現 執行役員)

## ・役付変更

取締役相談役 藤 本 義 治 (現 代表取締役社長)

## ② その他の役員の変動(平成26年3月28日開示済み)

## ・新任取締役候補

取締役 深 澤 徹 (現 東レ株式会社取締役)

## ・退任予定取締役

取締役専務執行役員 高 幣 俊 秀

取締役 内 田 章

(注) 新任取締役候補者 深澤 徹氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

以 上